

幌延を核のゴミ捨て場にするな

紙、大門議員らが深地層センター訪問 地下350m坑道を調査



地下350mの坑道内を調査する（左から）真下、大門、森、紙の各氏＝7月19日、幌延町

紙智子、大門実紀史両参議院議員は7月19日、北海道幌延町の幌延深地層研究センターを訪れ、地下350mまで掘り進められた坑道をはじめとする研究施設を調査しました。真下紀子道議、森つねと道国政相談室長らが同行しました。

同センターは、使用済み核燃料の「高レベル放射性廃棄物」の最終処分技術を「研究」する施設で、2000年11月に、管理運営する日本原子力研究開発機構、北海道、幌延町の3者協定で、センターには放射性廃棄物を持ち込まないことを確認し、およそ20年で研究を終了して坑道を埋め戻すことを約束しています。

ところが、同機構の筆頭理事は「500mまで掘る」「埋めるのはもったいない」などと発言し、幌延町に研究継続を求めています。

紙、大門両議員らは、昨年2月に起きた大量出水とガス濃度上昇の事故現場などを調査。大門議員は、同センターの清水和彦所長との懇談で「協定を破棄して恒久の研究施設にすることは許されない」と指摘しました。

住民が安心できる避難計画の作成は困難

泊原発周辺の町長らと懇談―紙、大門議員

日本共産党の紙智子、大門実紀史両参議院議員は7月22、23の両日、泊原発の30km圏内（UPZ）の町村を訪れ、避難計画の問題点や原発再稼働について首長らと懇談しました。森つねと道国政相談室長、菊地よう子道議予定候補らが同行しました。

2日間で訪れたのは、赤井川村、ニセコ町、蘭越町、倶知安町、余市町、古平町、積丹町の7町村で、町村長や副町長らが出迎えました。

このうち蘭越町の宮谷内留雄町長は「原発は廃炉にした方がいいが、それをどう実現するかが問題です。国の基準に基づく避難計画は作ったが、実際に事故が起きればパニックになるでしょう。思いは複雑です」と話しました。

「住民の安全守れない」「再稼働は反対」と町長ら口々に訴え

余市町の嶋保町長は「原発の再稼働は慎重であるべきです。避難計画では町民は札幌に避難することになっているが、現実的には困難が多い」と語り、積丹町の松井秀紀町長は「災害が起きれば、わが町は逃げ場がない。再稼働には反対と言わざるを得ない」と訴えました。



宮谷内町長（手前）と懇談する（正面左から）紙、大門、森、菊地の各氏＝7月23日、蘭越町

「全国一律基準の計画おかしい」 ニセコ町で防災専門委員会の公募委員が指摘

ニセコ町では林知己副町長や町民らと意見交換をしました。住民代表として町の原子力防災専門委員会の公募委員を務めている矢野正裕氏は、「避難計画は全国一律の基準で作らなければ、道から訂正を求められるのです」と地域の実情を盛り込んだ計画を作成できない問題点を指摘しました。

紙議員は「避難計画作成の問題点は国会でも追及したい。国民の多くが反対している原発の再稼働を許さない運動を広げましょう」と呼びかけました。